

総務部

消費者が良い商品・サービスを安心して選べる
環境を守るための取組

消費者なら誰もがより良い商品やサービスを求めます。ところが、実際よりも良く見せかける表示(あらゆる広告その他の表示)や過大な景品付き販売が行われると、消費者にとって適正な商品やサービスは選びにくい環境となってしまう。また、このような不当表示や不当景品によって商品やサービスが選ばれてしまうと、本来、行われるはずの品質や価格による公正な競争も働きません。そこで、公正取引委員会は消費者の適正な選択を妨げる不

当表示や不当景品について「景品表示法」に基づき規制し、違反行為者に対して排除命令を行うなど、厳正に対処して

います。

公正取引室は同法違反行為の未然防止を図る観点から、業界団体等の景品表示法に関する講習会等に積極的に講師を派遣しており、去る7月25日に那覇商工会議所において沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会会員を対象に、また、8月22日には沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにおいて沖縄県食肉公正取引協議会会員を対象に景品表示法及びその運用状況について説明を行いました。

参加した事業者からは景品表示法への理解を深めるべく活発な質問等がありました。

なお、当室では、広く県民の皆様から商



会場の様子

品やサービスに関する不当な表示等の情報を受け付けています。

○景品表示法に関する申告・相談窓口

内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室
那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎6階
TEL.098-866-0049



講師

経済産業部

「NSPA 2008 OKINAWA
—国際的なスパに関する会議と展示会—」開催

左から、那覇市大嶺経済観光部長、宜野湾市伊波市長、沖縄県仲田観光商工部長、NSPA岡田理事長、沖縄総合事務局原経済産業部長、アジアパシフィックスパ&ウェルネスカウンシル サマンサ・フォスター会長、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク 翁会長

2008年9月7日(日)、8日(月)、沖縄コンベンションセンターにて「NSPA 2008 OKINAWA」が開催されました(主催:NPO法人日本スパ振興協会(NSPA)、共催:沖縄総合事務局経済産業

部、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク)。スパとは、水の利用を基本とした健康と美を総合的に提供する施設やサービスを意味します。近年のストレス社会や健康ブームを背景に、世界的にスパの人气が高まっており、特に国内有数のリゾート地である沖縄では、スパ施設は国内最大の伸びを示しています。温暖な気候と豊かな自然、独特の歴史・文化を有するなど、スパに適した多くの要素を持つ沖縄を国内外に発信し、沖縄の観光振興及び日

本のスパ産業発展に貢献することを目的に、本イベントは初めて沖縄で開催されました。

2日間、27のセミナーの開催の他、スパで利用する化粧品やトリートメント用機器等の展示会が、国内外の48企業・団体の出展により行われました。県内からは、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク会員企業を中心に10社が出展し、特に月桃やシークワーサーなど沖縄の素材を使ったマッサージオイルによるハンドトリートメントなどの無料体験コーナーが人気で、2千名を超える来場者でにぎわいました。

2日間、27のセミナーの開催の他、スパで利用する化粧品やトリートメント用機器等の展示会が、国内外の48企業・団体の出展により行われました。県内からは、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク会員企業を中心に10社が出展し、特に月桃やシークワーサーなど沖縄の素材を使ったマッサージオイルによるハンドトリートメントなどの無料体験コーナーが人気で、2千名を超える来場者でにぎわいました。



ハンドトリートメントの様子

経済産業部

うるま市「新エネルギー等導入促進セミナー及び現地研修会」を開催 ー沖縄県中・北部地域における新エネルギー等導入促進に向けてー

新エネルギーの導入拡大は、地球温暖化対策としてCO2の排出削減に大きく貢献することが期待されております。経済産業部では、うるま市、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構との共催により新エネルギー等導入に積極的なうるま市において、8月25日(月)～26日(火)にかけて、沖縄県中・北部地域における新エネルギー

等導入を促進するため「新エネルギー等導入促進セミナー及び現地研修会」を開催しました。

1日目のセミナーにおいては、「新エネルギー政策の新たな方向性」と題して国立大学法人東京工業大学統合研究院 柏木孝夫教授(経済産業省総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会長)による

基調講演を始め、地元うるま市で展開されている新エネルギー導入の取り組み事例等について発



基調講演 柏木孝夫教授

表して頂きました。地元うるま市の職員・市議会議員・NPO等団体等職員を中心に新エネルギーに関心のある中・北部地域の方々約130名の参加者がありました。

また、2日目の新エネルギー利用等に係る現地研修会では、50名の参加者を得てうるま市において取り組まれている中部北環境施設組合の廃棄物発電施設及び沖縄電力(株)の風力発電施設等を訪問し現地研修を行いました。



会場風景(石川地域活性化センター舞天館)

運輸部

沖縄県で初めて「沖縄EST創発セミナー」を開催しました ～クルマに頼り過ぎない、公共交通や自転車・徒歩などで まちのどこへでも快適に移動できるまちづくりにむけて～

平成20年9月22日、那覇市ぶんかテンブス館4階テンブスホールにて、交通エコロジー・モビリティ財団、EST普及推進委員会、那覇市と共同で、「沖縄EST創発セミナー」を開催しました。

今回のセミナーは、「2008なはモビリティウィーク&カーフリーデー」と連携したイベントとして開催されました。セミナーでは、当部紺野企画室長から「運輸部門の地球温暖化対策と環境的に持続可能な交通(EST)の現状について」を報告するとともに、名古屋大学大学院の加藤博和准教授から「環境的に持続可能な交通(EST)とは何か?どうすれば実現できるのか?」の講演、カーフリーデー日本の谷田貝哲氏から「国内外のモビリティウィーク&カーフリーデーの現状について」の講演、那覇市都市計画部知花副参事から「那

覇市における誰もが移動しやすいまちづくりに向けた取り組みについて」の講演がありました。

また、報告・講演者と参加者を交えた意見交換が行われ、「欧米のように赤字バス路線を公的補助で維持するべきではないか」、「レンタカー利用が多い観光客に対するEST対策をどう考えるべきか」、「自家用車の便利さに慣れすぎている沖縄で、いかにESTを実施していくか」など、有意

義な意見が交わされました。

今回のセミナーを契機に、沖縄の地方自治体、交通事業者、一般企業、市民団体などの皆様が、EST社会の実現に向けて長期的な視野を持つとともに、地球温暖化防止など地球環境の改善を目指す交通対策として、公共交通機関の利用促進や快適なまちづくりに向けた様々な取り組みを積極的に実践していただくことが期待されます。



加藤博和准教授による講演



熱心に講演を聴く参加者

財務部

金融庁業務説明会開催 ～「金融行政と地域金融を巡る動向」～

9月2日、金融行政に対する理解を深めてもらうことを目的に、那覇第2地方合同庁舎において当局主催による「金融庁業務説明会」が開催され、金融・保険・証券業界などから約120名の方々が出席されました。

業務説明会では、金融庁総務企画局の飛田参事官から、『金融行政と地域金融を巡る動向』と題して、「中小企業金融の円滑化は金融機関の重要な役割の一つである。金融機関は適切なリスク管理の下、資

金供給の一層の円滑化に努めつつ、財務の健全性を維持していくことが重要である。金融の円滑と健全性の確保という二つの要請を満たすことが金融機関に求められている。」などの説明がありました。

また、その後地元金融機関トップとの意見交換会が行われたほか、商工団体や中小企業者を訪問し、業況や資金繰りの現況などについての意見交換や株券電子化など金融庁施策の広報を行いました。



講師



会場の様子

農林水産部

「お米の日にちなんだパネル展」を開催

農林水産部では、沖縄県、那覇市食生活改善推進協議会との共催により、去る8月18日(月)～20日(水)の3日間、当局1階にある行政情報プラザにおいて、「お米の日にちなんだパネル展」を開催し、約170名の方々が来場されました。

例年は沖縄県庁1階県民ホールにおいて開催していましたが、今年3月に沖縄総合事務局新庁舎が完成したこともあり、当局行政情報プラザでの開催となりました。

このパネル展は、ごはん食は様々な食材との相性がよく、栄養バランスが優れており、生活習慣病の予防にも役立つといわれていることから、ごはん食の良さを消費者の方々に紹介することを目的として行ったものです。

パネル展では、「ごはんで肥満を防ぎまし

よう!」等のお米に関するパネルを展示するとともに「知っていますか? 私たちのごはん!」、「沖縄版食事バランスガイド」等のパンフレットの配布も行いました。

那覇市食生活改善推進協議会からは、カロリーや脂肪分が表示された「沖縄そば」、「そーめんチャンプルー」等のフードモデルの展示と併せて、内臓脂肪等の測定が実施され、同協議会の推進員から食生活改善に関するアドバイスが行われました。

また、パネル展初日には、沖縄県米穀卸売業者会より提供いただいた沖縄県産(石垣産ひとめぼれ・新米)おにぎりをアンケートに答えた方に試食して頂き好評でした。

パネル展を通して、ごはん食の良さや沖縄県産米のPR、食育の推進をすることができました。



行政情報プラザで開催されたパネル展



会場を訪れた親子づれ

運輸部

平成20年度船員労働安全衛生月間の実施

本年度も船員災害の減少と船内における安全で快適な作業環境、居住環境の実現を目指して9月1日～30日の1ヶ月間を船員労働安全衛生月間とし、「小さな指摘で大きな成果、明日の未来へ安全航海」をスローガンに月間中、各種の行事を展開しました。

まず、9月1日(月)に沖縄県水産会館において船員、船舶所有者、関係機関等多数の参加のもと船員災害防止大会を開催しました。大会では、心を新たにして、船員の災害の絶無と健康の維持を目指した日々の活動を推進していくこととする大会宣言がなされ、船員労働安全衛生功績者表彰として長年、安全衛生活動に取り組んで

いる東亜運輸株式会社の國仲武氏に表彰状を授与しました。

この後、「効率から幸率UP!へ～励まし屋のセルフコーチング入門」という演題でライフコーチ・音楽家の紀々氏による特別講演が行われました。

この他、会場には作業用救命衣、安全靴、救命浮環等、船員の保護具の展示場も開設され、年々機能が増している保護具に参加者の関心が集まりました。

また、月間中は訪船指導員が県内各港に停泊中の船舶を訪れ、海中転落事故を防ぐための舷梯(岸壁と船舶を結ぶ梯子)の設置状況、転倒防止のための床面等の安全等についての点検指導を行いました。



～会長あいさつ～



～特別講演の様子～